

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス
コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 西山 隆一郎 TEL 04-2926-2645
四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	130,244	7.6	17,009	47.3	14,865	10.9	10,220	△18.9
29年3月期第1四半期	121,053	1.7	11,549	△28.9	13,403	△6.8	12,596	26.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 11,900百万円 (566.8%) 29年3月期第1四半期 1,784百万円 (△80.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	32.57	32.55
29年3月期第1四半期	39.53	39.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,608,022	367,227	22.5
29年3月期	1,627,868	360,133	21.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 362,334百万円 29年3月期 355,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	15.50	23.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	269,800	7.4	35,200	17.0	30,700	4.8	21,900	△13.0	69.79
通期	542,000	5.9	63,200	1.2	54,600	△5.0	40,800	△14.2	130.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	342,124,820株	29年3月期	342,124,820株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	28,286,408株	29年3月期	28,345,208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	313,807,071株	29年3月期1Q	318,642,403株

- (注) 1 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（30年3月期1Q 848,900株、29年3月期 894,000株）。また、従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期1Q 870,093株、29年3月期1Q 1,186,003株）。
- 2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております（30年3月期1Q 22,243,031株、29年3月期 22,243,031株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期1Q 22,243,031株、29年3月期1Q 22,243,031株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（平成30年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど不透明な状況であります。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間においては、企業価値・株主価値極大化を目指し、長期的な目標水準である「Challenge Target」とこれに向けたロードマップとしての3ヵ年計画である「西武グループ中期経営計画(2017~2019年度)」を策定し、基本方針を「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「長期的視点での成長基盤の確立」として、重点課題を「新規事業分野の創出」と「既存事業領域の強化」として定めました。

このうち、新規事業分野の創出については、自由な発想で新たな施策を推進する専門部署として当社内に設置した「西武ラボ」を中心として取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、1,302億44百万円と前年同期に比べ91億90百万円の増加(前年同期比7.6%増)となりました。営業利益は、増収による増益に加え、前年同期に東京ガーデンテラス紀尾井町開業にかかる一時的な経費の計上があったことなどにより、170億9百万円と前年同期に比べ54億60百万円の増加(同47.3%増)となり、償却前営業利益は、292億55百万円と前年同期に比べ71億96百万円の増加(同32.6%増)となりました。経常利益は、148億65百万円と前年同期に比べ14億62百万円の増加(同10.9%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に株式会社プリンスホテルにおいて繰延税金資産を計上したことにより、102億20百万円と前年同期に比べ23億76百万円の減少(同18.9%減)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)
都市交通・沿線事業	40,160	1,536	4.0	8,668	705	8.9	13,874	942	7.3
ホテル・レジャー事業	48,210	5,072	11.8	2,756	319	13.1	6,397	1,061	19.9
不動産事業	14,432	1,776	14.0	3,666	4,028	—	5,943	4,588	338.5
建設事業	23,535	576	2.5	626	△168	△21.2	715	△164	△18.7
ハワイ事業	4,120	△109	△2.6	△191	△35	—	310	18	6.2
その他	11,673	724	6.6	1,266	388	44.2	1,939	439	29.3
合計	142,132	9,578	7.2	16,794	5,238	45.3	29,181	6,885	30.9
調整額	△11,888	△387	—	215	222	—	73	311	—
連結数値	130,244	9,190	7.6	17,009	5,460	47.3	29,255	7,196	32.6

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

(都市交通・沿線事業)

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	38,624	40,160	1,536
鉄道業	26,014	26,592	578
バス業	6,390	6,462	71
沿線レジャー業	4,973	5,252	278
その他	1,245	1,854	608

鉄道業で、雇用情勢の堅調な推移や、メットライフドームでのイベント開催、「西武秩父駅前温泉 祭の湯」の開業及び秩父エリアのプロモーション強化などにより、旅客輸送人員は前年同期比1.8%増（うち定期2.0%増、定期外1.5%増）、旅客運輸収入は平成28年7月の特急料金見直しなどもあり、前年同期比2.2%増（うち定期2.1%増、定期外2.3%増）となりました。

そのほか、平成29年3月に連結子会社化した株式会社横浜アリーナが増収に寄与いたしました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は、401億60百万円と前年同期に比べ15億36百万円の増加（同4.0%増）となり、営業利益は、86億68百万円と前年同期に比べ7億5百万円の増加（同8.9%増）となり、償却前営業利益は、138億74百万円と前年同期に比べ9億42百万円の増加（同7.3%増）となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	43,137	48,210	5,072
ホテル業（シティ）	25,371	30,268	4,897
ホテル業（リゾート）	7,535	7,640	104
ゴルフ場業	3,435	3,471	36
その他	6,795	6,829	34

(注) 1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業で、平成28年7月にザ・プリンスギャラリー 東京紀尾井町が開業したほか、前年同期に営業を休止していた東京プリンスホテルなどがリニューアルオープンいたしました。また、宿泊部門では、より高単価な客層へのマーケットチェンジをはかるとともに、レベニューマネジメント（注1）を継続して実施したことにより、シティ・リゾートともにRevPAR（注2）が前年同期比で上昇いたしました。宴会部門では、MICE（注3）が好調に推移いたしました。

(注) 1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。

2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

3 MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、482億10百万円と前年同期に比べ50億72百万円の増加(同11.8%増)となり、営業利益は、27億56百万円と前年同期に比べ3億19百万円の増加(同13.1%増)となり、償却前営業利益は、63億97百万円と前年同期に比べ10億61百万円の増加(同19.9%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	12,656	14,432	1,776
不動産賃貸業	8,071	9,729	1,658
その他	4,585	4,702	117

不動産賃貸業で、平成28年7月にグランドオープンした東京ガーデンテラス紀尾井町において、オフィス・住宅、商業施設の賃料収入が増加いたしました。

そのほか、西武立川駅前において、住宅の販売を実施いたしました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、144億32百万円と前年同期に比べ17億76百万円の増加(同14.0%増)となりました。営業利益は、増収による増益に加え、前年同期に東京ガーデンテラス紀尾井町の開業にともなう一時的な経費の計上があったことなどにより、36億66百万円(前年同期は、営業損失3億62百万円)となり、償却前営業利益は、59億43百万円と前年同期に比べ45億88百万円の増加(同338.5%増)となりました。

(建設事業)

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	22,958	23,535	576
建設業	16,798	17,491	692
その他	6,159	6,043	△115

建設業で、大型の土木工事が竣工したほか、厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、235億35百万円と前年同期に比べ5億76百万円の増加(同2.5%増)となりました。しかしながら、営業利益は、建設業で前年同期に利益率の高いリノベーション工事があったことなどにより、6億26百万円と前年同期に比べ1億68百万円の減少(同21.2%減)となり、償却前営業利益は、7億15百万円と前年同期に比べ1億64百万円の減少(同18.7%減)となりました。

(ハワイ事業)

ハワイ事業では、ハワイ島2ホテルが、良好な市場環境を背景として、宿泊部門を中心に好調に推移いたしました。

しかしながら、ハワイ事業の営業収益は、ドル建てでは増収となったものの、為替レートの変動により、41億20百万円と前年同期に比べ1億9百万円の減少(同2.6%減)となりました。営業損失は、ハワイプリンスホテルワイキキの改装にともない減価償却費が増加したことにより、1億91百万円(前年同期は、営業損失1億56百万円)となりました。償却前営業利益は、3億10百万円と前年同期に比べ18百万円の増加(同6.2%増)となりました。

(その他)

伊豆箱根事業では、伊豆・三津シーパラダイスや介護施設が好調に推移いたしました。近江事業では、土山サービスエリアが好調に推移いたしました。西武ライオンズでは、各種営業施策の実施により、観客動員数が前年同期比で増加いたしました。

これらの結果、営業収益は、116億73百万円と前年同期に比べ7億24百万円の増加(同6.6%増)となり、営業利益は、12億66百万円と前年同期に比べ3億88百万円の増加(同44.2%増)となり、償却前営業利益は、19億39百万円と前年同期に比べ4億39百万円の増加(同29.3%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表時(平成29年5月11日)と変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,071	25,085
受取手形及び売掛金	54,484	46,652
分譲土地建物	8,788	9,083
商品及び製品	1,459	1,457
未成工事支出金	5,870	3,896
原材料及び貯蔵品	2,468	2,676
繰延税金資産	6,223	6,768
その他	18,369	10,995
貸倒引当金	△33	△40
流動資産合計	126,702	106,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	513,547	514,046
機械装置及び運搬具（純額）	55,682	54,871
土地	733,652	732,634
リース資産（純額）	1,818	1,753
建設仮勘定	44,333	41,976
その他（純額）	21,253	21,705
有形固定資産合計	1,370,288	1,366,988
無形固定資産		
リース資産	23	22
その他	17,016	16,348
無形固定資産合計	17,040	16,370
投資その他の資産		
投資有価証券	65,117	71,503
長期貸付金	352	354
退職給付に係る資産	32,282	31,940
繰延税金資産	7,732	6,163
その他	9,077	8,848
貸倒引当金	△725	△722
投資その他の資産合計	113,838	118,088
固定資産合計	1,501,166	1,501,446
資産合計	1,627,868	1,608,022

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,126	22,050
短期借入金	204,956	206,859
リース債務	592	578
未払法人税等	8,483	4,050
前受金	28,490	31,547
賞与引当金	5,625	10,835
その他の引当金	2,576	2,193
資産除去債務	21	20
その他	84,718	60,914
流動負債合計	366,590	339,048
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	656,464	656,821
鉄道・運輸機構長期未払金	28,146	28,132
リース債務	1,361	1,303
繰延税金負債	111,345	111,403
再評価に係る繰延税金負債	12,331	12,331
役員退職慰労引当金	971	829
その他の引当金	216	225
退職給付に係る負債	31,059	31,703
資産除去債務	1,621	1,625
持分法適用に伴う負債	17,277	17,024
その他	30,348	30,345
固定負債合計	901,144	901,746
負債合計	1,267,735	1,240,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,373	129,373
利益剰余金	180,620	185,963
自己株式	△64,467	△64,367
株主資本合計	295,526	300,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,641	17,292
土地再評価差額金	18,672	18,672
為替換算調整勘定	8,897	6,738
退職給付に係る調整累計額	19,584	18,661
その他の包括利益累計額合計	59,796	61,364
新株予約権	385	358
非支配株主持分	4,425	4,534
純資産合計	360,133	367,227
負債純資産合計	1,627,868	1,608,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	121,053	130,244
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	100,120	104,152
販売費及び一般管理費	9,383	9,082
営業費合計	109,504	113,234
営業利益	11,549	17,009
営業外収益		
受取利息	2	12
受取配当金	364	427
バス路線運行維持費補助金	109	109
持分法による投資利益	3,740	—
その他	394	182
営業外収益合計	4,611	733
営業外費用		
支払利息	2,588	2,671
持分法による投資損失	—	46
その他	169	159
営業外費用合計	2,757	2,877
経常利益	13,403	14,865
特別利益		
固定資産売却益	35	9
工事負担金等受入額	18	43
補助金収入	316	114
受取保険金	429	—
その他	105	—
特別利益合計	905	167
特別損失		
固定資産売却損	8	76
固定資産除却損	528	404
工事負担金等圧縮額	18	21
固定資産圧縮損	296	100
投資有価証券評価損	0	—
固定資産撤去損失引当金繰入額	264	—
その他	14	14
特別損失合計	1,130	617
税金等調整前四半期純利益	13,178	14,415
法人税、住民税及び事業税	4,181	4,640
法人税等調整額	△3,626	△557
法人税等合計	555	4,082
四半期純利益	12,623	10,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,596	10,220

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	12,623	10,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,167	4,650
為替換算調整勘定	△3,586	△2,159
退職給付に係る調整額	△3,085	△923
その他の包括利益合計	△10,838	1,567
四半期包括利益	1,784	11,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,759	11,788
非支配株主に係る四半期包括利益	25	111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	38,624	43,137	12,656	22,958	4,229	10,949	132,554	△11,501	121,053
セグメント利益 又は損失(△)	7,963	2,436	△362	795	△156	878	11,555	△6	11,549

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	40,160	48,210	14,432	23,535	4,120	11,673	142,132	△11,888	130,244
セグメント利益 又は損失(△)	8,668	2,756	3,666	626	△191	1,266	16,794	215	17,009

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額215百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。